

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第40期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社高見沢サイバネティックス
【英訳名】	TAKAMISAWA CYBERNETICS COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高見澤 和夫
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央2丁目48番5号
【電話番号】	03-3227-3361（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 広田 和資
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央2丁目48番5号
【電話番号】	03-3227-3361（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 広田 和資
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第 36 期 平成17年 3 月	第 37 期 平成18年 3 月	第 38 期 平成19年 3 月	第 39 期 平成20年 3 月	第 40 期 平成21年 3 月
売上高 (千円)	14,327,775	13,683,967	12,155,040	9,832,883	9,953,549
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	526,190	73,780	44,793	560,878	245,010
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	376,510	266,814	249,098	548,958	1,441,748
純資産額 (千円)	3,670,153	3,054,042	3,098,851	2,383,036	955,495
総資産額 (千円)	13,874,557	13,424,586	12,924,587	12,602,243	10,551,298
1株当たり純資産額 (円)	403.80	357.42	344.52	264.94	106.23
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	39.70	30.32	29.13	61.03	160.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.5	22.7	24.0	18.9	9.1
自己資本利益率 (%)	10.81	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	40.05	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	891,287	314,741	692,132	238,525	650,258
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	302,042	299,323	294,493	169,295	207,494
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	663,506	435,090	1,107,000	602,003	331,578
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,863,414	1,443,741	1,564,116	2,235,349	2,346,535
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	618 [ - ]	627 [ - ]	621 [ - ]	623 [ - ]	632 [ - ]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第37期、第38期、第39期及び第40期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 36 期 平成17年 3 月	第 37 期 平成18年 3 月	第 38 期 平成19年 3 月	第 39 期 平成20年 3 月	第 40 期 平成21年 3 月
売上高 (千円)	12,389,517	12,154,317	10,848,380	8,272,428	8,101,020
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	403,893	119,954	132,015	336,992	150,396
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	264,874	85,666	57,062	194,581	1,340,442
資本金 (千円)	700,700	700,700	700,700	700,700	700,700
発行済株式総数 (株)	9,050,000	9,050,000	9,050,000	9,050,000	9,050,000
純資産額 (千円)	3,147,875	2,718,787	3,069,953	2,709,642	1,383,672
総資産額 (千円)	12,015,057	11,853,984	11,601,364	11,516,199	9,807,194
1株当たり純資産額 (円)	346.07	318.18	341.30	301.25	153.83
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	6 ( - )	- ( - )	6 ( - )	- ( - )	- ( - )
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	27.36	9.74	6.67	21.63	149.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.2	22.9	26.5	23.5	14.1
自己資本利益率 (%)	8.78	-	1.97	-	-
株価収益率 (倍)	58.11	-	147.98	-	-
配当性向 (%)	21.9	-	90.0	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	408 [ - ]	423 [ - ]	418 [ - ]	413 [ - ]	416 [ - ]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第37期、第39期及び第40期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和44年10月	東京都品川区小山において(株)高見澤電機製作所の自販機事業部の一部が独立、(株)高見沢サイバネティックスを設立し、同時に営業所として大阪営業所を開設、自動券売機等の販売を開始。
昭和44年11月	本社を東京都新宿区西大久保へ移転。
昭和45年11月	(株)高見澤電機製作所より自販機の製造部門（現 長野第二工場）から販売までの一切を譲り受け製造販売会社となる。また、同時に(株)高見澤電機製作所のアフターサービス部門である高見澤電機サービス(株)を当社の100%子会社とし、高見沢サイバネティックスサービス(株)（現 (株)高見沢サービス）と社名変更。
昭和45年11月	本社を東京都新宿区西新宿へ移転。
昭和53年 8月	長野県南佐久郡臼田町（現 長野県佐久市）に長野第一工場を設置。
昭和56年 7月	長野営業所を開設。
昭和58年 9月	名古屋営業所を開設。
昭和62年 5月	福岡営業所を開設。
昭和63年12月	長野県南佐久郡臼田町（現 長野県佐久市）に長野第三工場を設置。
昭和63年12月	電子機器製造・販売の浅間エレクトラフト(株)（現 (株)高見沢メックス）の設立に伴い60%資本参加。
平成 5年12月	本社を東京都中野区中央へ移転。
平成 7年 3月	(株)高見沢メックスを100%子会社とする。
平成 8年10月	高崎営業所を開設。
平成 8年10月	長野第三工場敷地内に研究開発の拠点として技術棟を設置。
平成 8年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 9年 3月	東京都中野区に中野分室を開設。
平成13年 3月	ドイツ駐在事務所（ブランデンブルク州フライバルデ）を開設。
平成14年10月	本社地区技術部門の集約を目的とし、本社々屋及び本社用地を取得。
平成15年 4月	長野第一工場及び長野第三工場において環境マネジメントシステム国際規格 I S O 14001の認証を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年 3月	本社、長野第一工場及び長野第三工場において品質マネジメントシステム国際規格 I S O 9001の認証を取得。
平成18年 4月	ドイツ駐在事務所をベルリンへ移転。

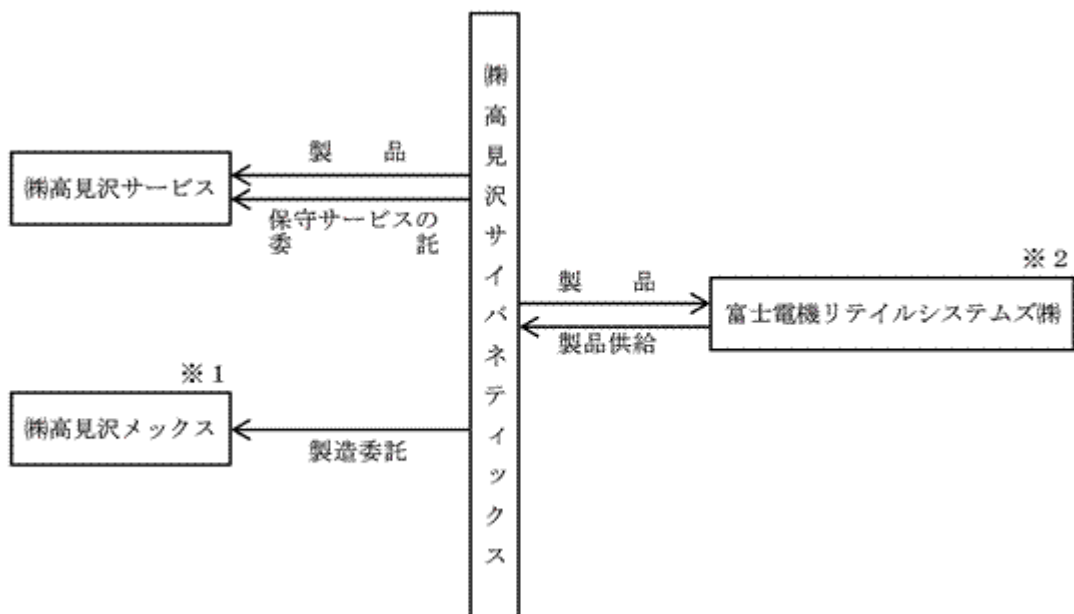
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社高見沢サイバネティックス）、子会社2社及びその他の関係会社1社により構成されており、事業は電子制御機器の製造、販売、設置、保守を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

区分		主要な会社
電子制御機器	交通システム機器	当社が製造・販売しております。また、券売機等の設置工事・現地試験調整及び保守サービスについては、(株)高見沢サービスに委託しております。
	メカトロ機器	当社が製造・販売しております。なお、富士電機リテイルシステムズ(株)には、ユニット等を販売しており、また同社は製品の一部を当社に供給しております。
	特機システム機器	当社が製造・販売しております。なお、防災計測システム等の製品の一部は(株)高見沢メックスに製造委託しております。 また、入場券発売機は、代理店として(株)高見沢サービスも販売を行っております。駐輪場管理システム、セキュリティゲートシステム、防災計測システム等の設置工事・現地試験調整及び保守サービスについては、(株)高見沢サービスに委託しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



（注）無印 連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法非適用会社
- 2 その他の関係会社

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱高見沢サービス (注)1.2.3	東京都品川区	90	駅務自動化システム、駐車場・駐輪場システム他、各種自動販売機、システム、自動制御機器の設置・保守及び販売	100	当社製品等の設置工事及び保守をしております。建物及び設備を賃貸しております。当社が債務保証を行っております。役員の兼任あり
(その他の関係会社) 富士電機リテイルシステムズ㈱ (注)2	東京都千代田区	9,789	自動販売機、コールドチェーン機器ならびにそれらに関連するシステムの開発、製造、販売およびサービス	被所有 25.3	当社製品の販売及び製品の供給を行っております。役員の兼任あり

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3. ㈱高見沢サービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,861,795千円
	(2) 経常損失	69,283千円
	(3) 当期純損失	73,374千円
	(4) 純資産額	38,819千円
	(5) 総資産額	1,926,721千円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子制御機器	586
全社(共通)	46
合計	632

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託及びパートタイマー等を含む。)であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
416	39.1	16.0	4,605,702

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託及びパートタイマー等を含む。)であります。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

提出会社には、高見沢サイバネティックス労働組合が組織されており、平成21年3月31日現在における組合員数は156名で、上部団体には所属しておりません。また、連結子会社の(株)高見沢サービスには、労働組合が存在しておりません。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、深刻度を増す世界金融危機と戦後最大の世界同時不況の中で、輸出が急激に減少し企業収益が圧迫されるとともに、雇用環境の悪化等により個人消費も低迷するなど、景気が著しく落ち込みました。

このような経済環境のもとで、当連結グループは、駅務システムを中心とした「交通システム機器」、金融機器・汎用機器向ユニットを中心とした「メカトロ機器」、駐輪場管理システム、セキュリティシステム及び防災計測システムを中心とした「特機システム機器」の専門企業として鋭意営業活動の展開に注力してまいりました。また「ものづくり改革」の一環として、技術部門においては、設計改革プロジェクトを継続・推進し、設計品質の向上・開発期間の短縮に取り組んでまいりました。生産部門においては、引き続き生産方式の改善を実行し、生産品質及び生産効率の向上に努めてまいりました。更に当連結会計年度より「コストダウン推進室」を新設し、ものづくりに係る全てのコストの再検証及び管理に取り組みました。

このように諸施策を積極的に推進してきたことにより、特機システム機器部門においては、急激な景気後退を受けて計画の繰り延べ等が生じ、売り上げが減少しましたが、交通システム機器部門において新規路線の開通が売り上げに寄与したこと、また、メカトロ機器部門において海外向けユニット製品の輸出が堅調に推移したこと等により、売上高は前年度に比べ微増の99億5千3百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。

損益面につきましては、徹底した経費の圧縮・原価低減等の改善策を講じてまいりましたが、特機システム機器の売上高減少分をカバーするには至らず、営業損失は1億7千8百万円（前連結会計年度は5億3千2百万円の損失）、経常損失は2億4千5百万円（同5億6千万円の損失）となりました。また当期純損失につきましては、投資有価証券評価損の発生に加え、繰延税金資産の取り崩しにより14億4千1百万円（同5億4千8百万円の損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失の計上、仕入債務の減少、有形固定資産の取得及び長期・短期借入金の返済等があったものの売上債権の減少、減価償却費の計上及び投資有価証券評価損の計上等により前連結会計年度末と比べ1億1千1百万円増加して当連結会計年度末には23億4千6百万円（前連結会計年度末残高は22億3千5百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果により獲得した資金は、前連結会計年度に比べ4億1千1百万円増加し、6億5千万円（前年同期は2億3千8百万円の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失が4億2千2百万円、仕入債務の減少5億7千万円となったものの、減価償却費3億1千万円、投資有価証券の評価損1億2千9百万円、売上債権の減少12億4千1百万円等を計上したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ3千8百万円増加し、2億7百万円（前年同期は1億6千9百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出2億3千5百万円、定期預金の払戻による収入1千7百万円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ9億3千3百万円増加し、3億3千1百万円（前年同期は6億2百万円の獲得）となりました。

これは主に短期借入金の純減少額2億1千2百万円、長期借入金の返済による支出1億円、リース債務の返済による支出1千9百万円を計上したことによるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたるため事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

### (2) 受注状況

当連結グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたるため事業の種類別セグメントごとに受注状況を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の主要な販売実績を事業の種類別セグメントで示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)	総販売実績に対する割合(%)
電子制御機器(千円)	9,919,010	101.1	99.7
その他(千円)	34,539	178.4	0.3
合計(千円)	9,953,549	101.2	100.0

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京地下鉄(株)	-	-	1,219,385	12.3
ジェイアール東日本メカトロニクス(株)	1,772,977	18.0	1,170,054	11.8

(注) 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度における東京地下鉄(株)に対する販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

## 3【対処すべき課題】

今後の経済環境は、わが国をはじめ世界各国が相次いで大型景気対策を打ち出しているものの、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなかで、当連結グループでは、交通システム機器部門において、主力製品である出改札機器に並ぶ新規分野の開拓、メカトロ機器部門において、国内市場の掘り起こし、また中国や韓国を中心としたアジア市場への積極展開、特機システム機器部門において、駐輪場などパーキングシステムにおける新たなビジネスモデルの展開、セキュリティシステム・防災計測システムの営業活動強化による拡大発展に取り組んでまいります。また、技術部門及び生産部門においては「ものづくり改革」を継続し、常に高品質・高付加価値な製品を提供できる体制を構築してまいります。

今後も尚一層の経営努力に努め、安定した収益体質の確立を目指して邁進していく所存でございます。

#### 4【事業等のリスク】

当連結グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断あるいは当連結グループの事業活動を理解するうえで、重要と考えられる事項については投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当連結グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行われる必要があります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当連結グループが判断したものであります。

##### (1) 経営成績の連結会計年度における変動のリスク

過去3年間の連結売上高の上半期・下半期の実績は以下のとおりであります。

	平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	上半期	下半期	合計	上半期	下半期	合計	上半期	下半期	合計
売上高 (百万円)	3,508	8,646	12,155	3,366	6,466	9,832	4,285	5,667	9,953
構成比(%)	28.9	71.1	100.0	34.2	65.8	100.0	43.1	56.9	100.0

当連結グループの主要取引先業界における製品の納入・設置時期は、下半期の特に連結会計年度末に集中する傾向にあります。従いまして、納入時期の遅れ等により売上がそのまま翌連結会計年度にずれ込み、当連結会計年度の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 新製品開発・技術革新におけるリスク

当連結グループでは「世の中に必要不可欠な会社を創造する」ことを社是に掲げ、常に市場のニーズに合った製品を提供するべく製品開発及び技術革新に取り組んでおります。ただし、開発期間の長期化、代替技術・商品の出現等の要因により、最適な時期に、最適な製品を市場に供給できない可能性があります。この場合、業績及び成長見通しに影響が及ぶことが考えられます。

##### (3) 価格競争に関するリスク

当連結グループが製品を展開している分野において、顧客からの納入価格引下げの要求は依然として強まる傾向にあり、価格競争が激しくなっております。価格下落が想定を大きく上回り、かつ、長期にわたった場合、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 製品の品質に関するリスク

製品の品質維持・管理には当連結グループを挙げて取り組んでおりますが、予期しない事情により製品に不具合が生じる可能性があります。この場合、高額な改修費用等の発生、市場での信用の失墜等により、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

##### (5) 知的財産におけるリスク

当連結グループが取得している知的財産権を第三者が無断使用して類似品を製造することで、損害を受けることがあります。また、当連結グループの製品が第三者の知的財産権を侵害するとの主張を受ける可能性もあります。これらの場合、当連結グループの主張が認められないときは、今後の事業展開及び業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(6) O E Mビジネスにおけるリスク

当連結グループでは、装置メーカー等の顧客にユニットを供給するO E Mビジネスを展開しております。しかし、顧客への供給は、顧客の業績や経営方針の転換等、当連結グループが介入不可能な要因に大きく影響を受けることがあり、業績の悪化や在庫過多につながる可能性があります。

(7) 人材に関するリスク

当連結グループでは、T（チケット）、B（紙幣）、C（コイン）、C（カード）処理装置に関する高度な専門技術に精通した人材の確保・育成が不可欠であります。しかし、優秀な人材の確保・育成が計画通りに進まない場合、将来的には業績及び成長の見通しに影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資材の調達におけるリスク

当連結グループの製品製造は、適時適価の資材調達が基本となっておりますが、資材業者の事故等により調達が不安定になる可能性があります。この場合、特定の業者以外から適時に代替品を入手することは難しく、製品供給が滞り、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(9) 自然災害等によるリスク

当連結グループは日本全国に事業所を設置しておりますが、これらの地域において大規模災害が発生した場合、物流機能の麻痺等により顧客への製品供給が滞り、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 重要な訴訟によるリスク

当連結グループを相手とした訴訟が発生し、当連結グループ側の主張・予測と異なる結果になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務のリスク

当連結グループの従業員退職給付費用及び債務を算出する際に設定している前提条件等が、実際の経済状況、その他の要因によって変動した場合、当連結グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 資金調達におけるリスク

借入による資金調達は、金利等の市場環境・資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当連結グループの財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

### (1) 研究開発活動

当連結グループの事業である電子制御機器に係る研究開発活動は当社が行っており、現状においては、子会社では研究開発活動は行っていません。

当連結グループの主力製品は、交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器を三本柱としており、これらに共通したチケット（Ｔ）、紙幣（Ｂ）、コイン（Ｃ）、カード（Ｃ）関連機器を中心に、多様化・高度化する市場ニーズを的確に捉え、それらに適應できる新製品を研究・開発して、タイムリーに提供することを主眼とした活動を行っております。

当社の研究開発活動の取り組み方法としては、社内及び関係会社の社員から出された新製品開発提案 市場ニーズに基づき社内検討の結果、開発の必要性が認められた新製品 特定顧客から具体的な開発依頼のあった新製品 現在、生産・販売している既存製品のモデルチェンジの４つのルートにより提案され、審議を経て着手が決定された新製品・新技術の開発を行っております。

当連結会計年度に開発を完了した新製品の主なものは、次の通りであります。

	品目	主要新製品
電子制御機器	交通システム機器	券売機搭載用パソコン 硬貨処理装置誤補給検知機能開発
	メカトロ機器	メダル画像識別ユニット 画像識別メダル計数機 中国向け券売機搭載用硬貨処理装置 韓国向け硬貨処理装置
	特機システム機器	新型セキュリティゲート 震度情報ネットワークシステム送受信装置新通信機能開発 小規模駐輪場管理システム 後面操作型タッチパネル式自動券売機

交通システム機器としては、券売機搭載用パソコンの開発を行いました。また、硬貨処理装置誤補給検知機能開発を行い、機能アップを図りました。

メカトロ機器としては、メダル画像識別ユニットを開発し、同ユニットを搭載した画像識別メダル計数機も開発を行いました。また、中国市場に向けて券売機搭載用硬貨処理装置と韓国市場に向けて硬貨処理装置の開発を行いました。

特機システム機器としては、新型セキュリティゲートを開発し、後面操作型タッチパネル式自動券売機の開発も行いました。また、震度情報ネットワークシステム送受信装置を全国へ展開するため新通信機能の追加開発を行いました。さらに、駐輪場システムのラインナップとして、小規模駐輪場管理システムの開発を行いました。

### (2) 研究開発の体制

当社の研究開発の体制は、研究開発部、テクニカルセンター、Ｔ．Ｐ．Ｐ及び品質保証部で組織されており、全社的な協力体制の下で運営されています。

研究開発部は、将来の新製品開発に必要な不可欠な基本技術の確立を目的とした基礎研究を行う部門であります。テクニカルセンターは、交通系・特機系及びメカトロ系の全ての開発設計及び製品化を担当する部門であります。

Ｔ．Ｐ．Ｐは、開発試作機の迅速な完成を目的として、開発製品の部材調達から組立、調整までを担当する部門であります。

品質保証部は、開発製品に対して、当社制定の品質標準規格に基づき、機能、性能、信頼性、安全性等の総合的な評価試験を行い、基準に合格した製品であることを認証し、保証する部門であります。

以上の各部門が相互に協力しあうことによって、開発期間の短縮を図り、高性能、高品質な製品を開発し、市場ニーズに合致した新製品をタイミングよく顧客に供給できるような体制で研究開発を行っております。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は４億９千９百万円であり、連結売上高の5.0%に相当致します。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当連結グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当連結グループの連結財務諸表の作成には、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りや判断を必要とします。これら正確な見積り及び適正な判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結グループは、永年培ってきたT (Ticket)、B (Bill)、C (Coin)、C (Card) 処理技術を応用した「交通システム機器」「メカトロ機器」及び「特機システム機器」の専門メーカーとして鋭意営業活動を展開しております。当連結会計年度においては、急激な景気後退の影響を受けて、特機システム機器部門の売上が減少しましたが、交通システム機器部門において新規路線の開通が売上に寄与したこと、メカトロ機器部門において海外向けユニット製品が堅調に推移したこと等により、売上高は99億5千3百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。

売上総利益は、原価低減努力を続けた結果、売上原価率が前連結会計年度から0.6ポイント改善され76.5%となったことから23億4千万円となりました。

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業損失は1億7千8百万円（前連結会計年度は5億3千2百万円の損失）となりました。また、売上高営業利益率は1.8%（前連結会計年度は5.4%）となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は6千6百万円（前連結会計年度は2千8百万円）の費用計上となりました。

以上の結果、経常損失は2億4千5百万円（前連結会計年度は5億6千万円の損失）となり、売上高経常利益率は2.5%（前連結会計年度は5.7%）となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、投資有価証券評価損を計上したことにより1億7千7百万円の損失計上となりました。更に繰延税金資産を取り崩したことにより、当期純損失は14億4千1百万円（前連結会計年度は5億4千8百万円の損失）となりました。

これにより、1株当たり当期純損失は160.29円（前連結会計年度は1株当たり当期純損失61.03円）となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### (資産)

資産合計は、105億5千1百万円（前連結会計年度末比20億5千万円減）となりました。

流動資産の減少は、受取手形及び売掛金、短期繰延税金資産の減少によるものが主因であります。

有形固定資産の増加は、リース会計制度導入によるリース資産の増加によるものであります。

投資その他の資産の減少は、長期繰延税金資産8億5千8百万円の減少が主因であります。

#### (負債)

負債合計は、95億9千5百万円（同6億2千3百万円減）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金5億7千万円の減少、短期借入金2億6千2百万円の減少によるものが主因であります。

固定負債の増加は、リース会計制度導入によるリース債務の増加によるものであります。

#### (純資産)

純資産合計は、9億5千5百万円（同14億2千7百万円減）となりました。

これは当期純損失の計上14億4千1百万円があり、また、投資有価証券の時価評価によるその他有価証券評価差額金が前連結会計年度と比べ1千4百万円増加したことが主因であります。

### (4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、247,733千円となり、主なものとして生産の増強、生産設備の合理化等を図るため電子制御機器に係る試験用機器・金型等に182,209千円の設備投資を実施致しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当連結グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業 員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	工具器具備 品(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
長野第一工場 (長野県佐久市)	電子制御機 器	各種機器生 産設備	41,479	11,845	75,364 (9,659.44)	791	129,480	51
長野第三工場及び技術棟 (長野県佐久市)	電子制御機 器	各種機器生 産設備・研 究開発	245,015	294,328	145,374 (17,157.63)	5,710	690,429	187
本社 (東京都中野区)	会社統轄業 務 電子制御機 器	統轄業務・ 販売業務・ 研究開発	323,146	156,914	521,495 (710.72)	-	1,001,556	104
長野第二工場(注)2 (長野県佐久市)	電子制御機 器	-	7,583	244	13,737 (4,623.54)	-	21,565	-

(注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 長野第二工場は、連結子会社である㈱高見沢サービス及び非連結子会社である㈱高見沢メックスに貸与して  
おります。

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業 員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	工具器具備 品(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		
㈱高見沢サービス	本社他 (東京都 品川区)	電子制御機 器	各種自動販 売機の設置 ・保守	7,316	29,441	48,344 (5,818.82)	305,356	390,458	216

(注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
㈱高見沢サービス	本社他 (東京都品川区)	電子制御機器	工具器具備品(リース)	352,282

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結グループは、経済動向、業績動向、資金計画などから期末時点では、具体的な設備計画を策定せず、設備投資計画の大綱を策定しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は261,000千円であり、その内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成21年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
電子制御機器	21,000	金型による原価低減、品質向上等	自己資金
	140,000	本社・工場で使用する器具類補充による生産合理化・効率化、開発期間の短縮等 社内システム整備による効率化等	自己資金
	100,000	当連結グループによる駐輪場管理システムの運営	リース
合計	261,000	-	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,600,000
計	29,600,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,050,000	9,050,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	9,050,000	9,050,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年10月30日	650,000	9,050,000	180,700	700,700	917,830	1,083,430

## (注) 有償一般募集(入札による募集)

発行株式数 650,000株

発行価格 555円

資本組入額 278円

払込金総額 1,098,530千円



## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	6	19	1		547	582	-
所有株式数(単元)		3,446	10	2,675	2		2,913	9,046	4,000
所有株式数の割合(%)		38.09	0.11	29.57	0.02		32.21	100.00	-

(注) 1. 自己株式55,450株は「個人その他」に55単元及び「単元未満株式の状況」に450株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託富士電機リテイルシステムズ口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	2,276	25.14
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	900	9.94
株式会社ドッドウエル	東京都中央区日本橋久松町12-8	764	8.44
ビー・エム・エス	東京都稲城市矢野口1776	500	5.52
富士通フロンテック株式会社	I D E C株式会社 大阪府大阪市淀川区西宮原1-7-31	450	4.97
高見沢サイバネティックス従業員持株会	東京都中野区中央2-48-5	443	4.89
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	350	3.86
高見澤 和夫	東京都品川区	312	3.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	200	2.20
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	200	2.20
計	-	6,395	70.66

(注) みずほ信託銀行株式会社退職給付信託富士電機リテイルシステムズ口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数全てが信託業務に係る株式数であります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 8,991,000	8,991	同上
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	9,050,000	-	-
総株主の議決権	-	8,991	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社高見沢サイバネティックス	東京都中野区中央 2-48-5	55,000		55,000	0.60
計	-	55,000		55,000	0.60

## (8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	860	249,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	55,450	-	56,310	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は創立以来、株主の皆様に対する利益の還元を経営の重要政策と認識しており、企業体質の一層の強化を図るために内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持・継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の安定を図るための財務体質の強化に活用すると同時に今後の事業拡大のための諸政策に積極的に充当していく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、当期純損失を計上することとなり、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきますことになりました。今後、業績の向上に努め、早期の復配を目指してまいりますので、何卒ご理解賜わりますようお願い申し上げます。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,890 545	1,750	1,280	1,080	390
最低(円)	350 380	580	485	335	190

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第36期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	299	300	330	385	370	360
最低(円)	190	258	266	340	350	300

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		高見澤 和夫	昭和30年11月27日生	昭和62年7月 当社入社 平成2年4月 当社企画室長 平成7年6月 ㈱高見沢サービス代表取締役社長 平成8年6月 当社取締役 平成11年6月 当社取締役副社長 平成11年6月 ㈱高見沢サービス取締役 平成12年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成13年2月 ㈱高見沢サービス取締役(現任)	(注)4	312
専務取締役		広田 和資	昭和19年3月6日生	昭和46年3月 当社入社 平成12年4月 当社総括本部副本部長 平成12年6月 当社取締役総括本部副本部長 平成13年4月 当社取締役総合管理本部部長 平成15年5月 ㈱高見沢サービス監査役 平成17年4月 当社常務取締役ロスコスト1/2 実行室長 平成18年5月 ㈱高見沢サービス取締役(現任) 平成19年4月 当社常務取締役経営管理本部部長 平成20年4月 当社専務取締役(現任)	(注)4	21
常務取締役	社会システム 本部兼SE センター長	有田 正實	昭和22年1月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 当社特機機器本部部長 平成17年6月 当社取締役特機機器本部部長 平成19年4月 当社取締役社会システム本部部長 平成20年4月 当社常務取締役社会システム本部部長兼SEセンター長(現任)	(注)4	9
取締役	経営管理本部 長兼統括室長 兼BP管理室 長	山口 英和	昭和25年12月11日生	昭和48年4月 富士電機製造(株)(現富士電機 ホールディングス(株))入社 平成14年4月 当社入社 当社品質保証部長 平成19年4月 当社経営管理本部総合管理セン ター長 平成20年4月 当社経営管理本部部長兼総合管理 センター長 平成20年6月 当社取締役経営管理本部部長兼総 合管理センター長 平成21年4月 当社取締役経営管理本部部長兼統 括室長兼BP管理室長(現任)	(注)4	3
取締役	内部監査室長	内田 克美	昭和22年1月4日生	昭和58年4月 当社入社 平成15年4月 当社総括本部部長 平成16年6月 当社取締役総括本部部長 平成19年4月 当社取締役経営管理本部統括室 長兼内部統制推進室長 平成21年4月 当社取締役内部監査室長(現 任)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ものづくり本 部長	岩岡 修	昭和28年1月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成19年4月 当社ものづくり本部品質保証セ ンター長 平成20年4月 当社ものづくり本部長 平成20年6月 当社取締役ものづくり本部長 (現任)	(注) 4	4
取締役	N T C 本部長 兼開発室長	高見澤 海平	昭和25年6月6日生	昭和52年12月 当社入社 平成19年4月 当社ものづくり本部開発室長 平成20年4月 当社N T C 本部長 平成20年6月 当社取締役N T C 本部長兼開発 室長(現任)	(注) 4	9
取締役	メカトロ・特 機事業部長	辻川 秀邦	昭和24年6月1日生	昭和46年3月 当社入社 平成19年4月 当社社会システム本部メカトロ 事業部長 平成20年6月 当社取締役社会システム本部メ カトロ事業部長 平成21年4月 当社取締役社会システム本部メ カトロ・特機事業部長(現任)	(注) 4	9
取締役		小野田 誠	昭和24年10月22日生	昭和47年3月 富士電機家電(株)(現富士電機リ テイルシステムズ(株))入社 平成19年4月 同社自動化機器事業本部商品企 画本部長 平成20年4月 同社取締役事業推進室長 平成21年4月 同社取締役通貨機器事業本部長 (現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注) 6	-
取締役		利根 廣貞	昭和26年1月26日生	昭和48年4月 富士通(株)入社 平成15年9月 同社ストレージシステム事業本 部長 平成16年6月 同社経営執行役ストレージシ ステム事業本部長 平成18年6月 富士通フロンテック(株)常務取締 役 平成19年4月 同社取締役(現任) 平成19年4月 同社経営執行役常務システム事 業本部長兼品質保証本部長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 同社経営執行役常務金融シス テム事業本部長兼品質保証本部長 (現任)	(注) 4	-
常勤監査役		有村 猛	昭和20年9月4日生	昭和46年3月 当社入社 平成11年4月 当社知的財産部長 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	8
常勤監査役		浦邊 邦雄	昭和20年2月10日生	昭和46年3月 当社入社 平成8年4月 (株)高見沢サービス入社 平成10年4月 同社サービスビジネス営業部長 平成16年5月 同社取締役サービスビジネス営 業部長 平成17年4月 同社取締役サービスビジネス本 部長 平成18年4月 同社取締役特機営業本部長 平成19年4月 同社取締役 平成19年6月 同社顧問 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		倉田 民男	昭和23年 1月26日生	昭和45年 4月 富士電機製造(株) (現富士電機ホールディングス(株)) 入社 平成12年 4月 同社財務計画室財務経理部長 平成15年10月 富士電機システムズ(株)執行役員兼経営管理室長 平成16年 7月 同社取締役兼経営企画副本部長 平成17年 6月 同社常務取締役兼経営企画副本部長 平成19年 7月 同社常務取締役兼経営企画本部長 平成20年 4月 富士電機リテイルシステムズ(株)顧問 平成20年 6月 同社常勤監査役 (現任) 平成20年 6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	-
監査役		山野辺 林作	昭和23年 1月 6日生	昭和43年 3月 富士電機家電(株) (現富士電機リテイルシステムズ(株)) 入社 平成14年10月 同社営業推進本部長兼食機業務部長 平成15年 4月 同社取締役自動化機器事業本部東京支社長 平成18年 4月 同社取締役自動化機器事業本部副事業本部長 平成19年 4月 同社取締役自動化機器事業本部三重工場長 平成20年 4月 同社常務取締役管理本部長兼輸出管理室長 平成21年 4月 同社顧問 (現任) 平成21年 6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	-
計						387

- (注) 1. 取締役小野田 誠及び利根廣貞は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役倉田民男及び山野辺林作は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 平成18年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
4. 平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
5. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
6. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主、投資家の皆様にとっての企業価値向上を最重要課題の一つと位置付けており、経営の意思決定と執行の迅速化、透明性・公正性の確保及びコンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化等を図るため、様々な施策を講じてコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

#### (1) 会社の機関の内容

当社は、取締役会を毎月1回開催しており、業務執行状況の監督並びに経営上の重要事項についての意思決定を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会、経営会議に出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制をとっております。監査役会も毎月1回開催し、監査役間での情報交換を緊密にし、経営監視機能の強化を図っております。

当社は、経営方針の徹底と迅速化及び業務遂行の明確化を図るため本部制を敷いております。取締役、監査役、本部長及び事業部長で構成している経営会議を毎月1回開催し、各本部から報告・議題提起された事項について審議のうえ、業務執行が決定されております。

#### (2) 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、業務全般の内部統制を図るため、社長直属の内部監査室を設置し、各本部における経営基本計画の妥当性及び実施の効果及び遂行度合い、進捗状況、コンプライアンス等について内部監査を実施し、業務に対する具体的な助言、勧告を行っております。

今後も社会に必要な信頼される企業としてコーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでまいります。

#### (3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は4名で構成し、社外監査役を過半数の2名とすることにより、透明性を確保し、経営に対する監視・監査機能を果たしております。また、社外監査役は独立性を確保しております。

監査役監査にあたっては、内部監査を実施しております内部監査室2名との連携を強化し、内部監査情報の恒常的かつ網羅的把握を行うこととしております。

また、会計監査の適正性を担保するため、監査役は会計監査人による期中・期末監査を通して必要な報告を定期的に受けるなど、会計監査人との連携強化を図っております。

#### (4) 会計監査の状況

当社は、会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 小林 宏	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 由良 知久	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤 正広	新日本有限責任監査法人

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名及び会計士補等8名であります。なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更をしております。

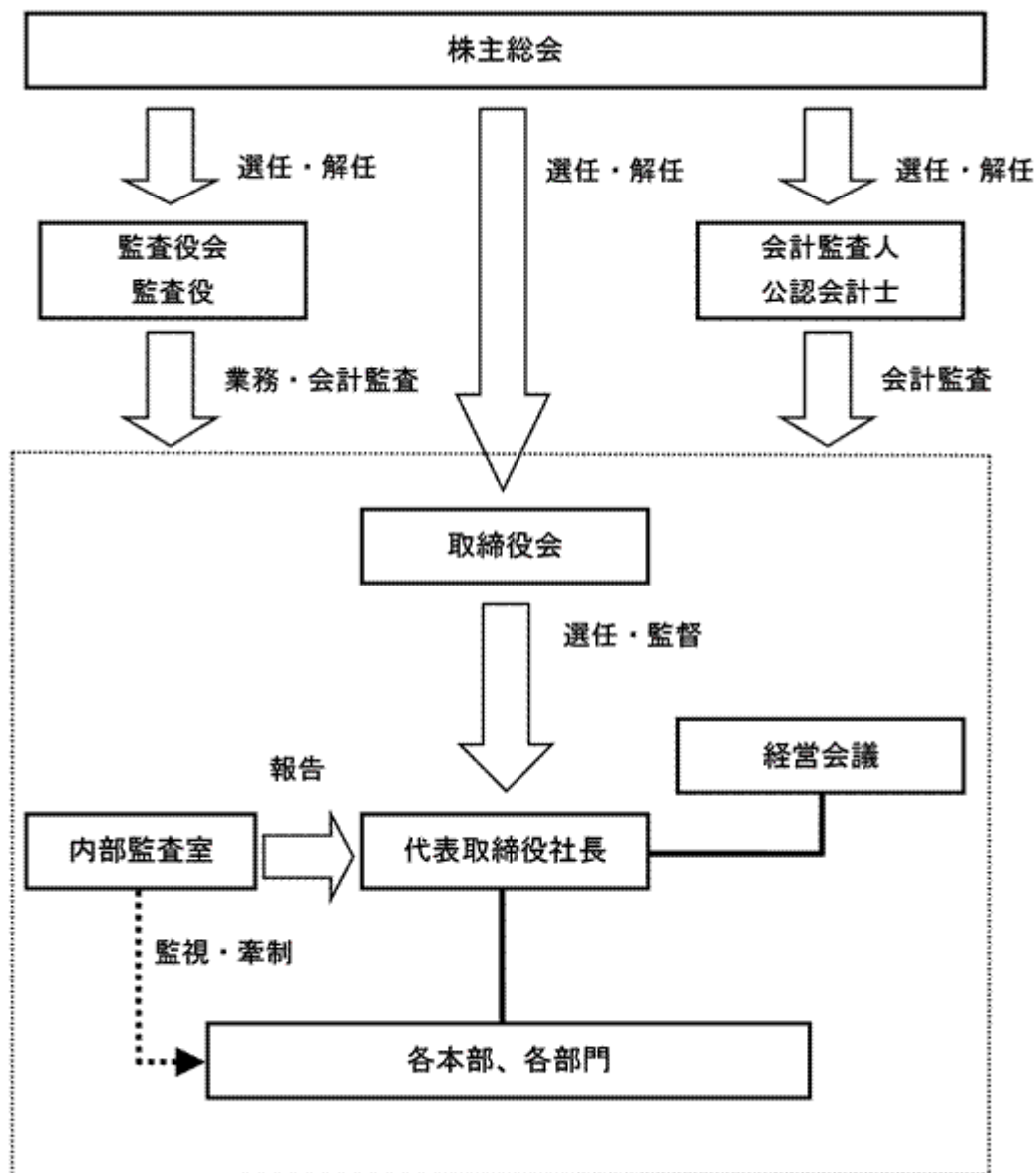
#### (5) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

平成21年3月末時点で、当社の社外取締役は2名おり、梁根操氏は富士電機リテイルシステムズ(株)顧問であり、同社は当社の主要株主（議決権比率25.31%）であるとともに、当社との間で経常的な商取引を行っております。利根廣貞氏は富士通フロンテック(株)取締役兼経営執行役常務であり、同社は当社の大株主（議決権比率5.56%）であるとともに、同社の親会社である富士通(株)を通じて当社との間で経常的な商取引を行っております。

また、当社の社外監査役2名のうち倉田民男氏は富士電機リテイルシステムズ(株)の常勤監査役であり、同社は当社と経常的な商取引を行っております。



## 《業務執行・監査及び内部統制の仕組み（模式図）》



## (6) 役員報酬の内容

当期における当社取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員	報酬等の総額
取締役 (うち社外取締役)	13名 (2)	67,038千円 (720)
監査役 (うち社外監査役)	6名 (4)	19,525千円 (3,150)
合計 (うち社外役員)	19名 (6)	86,563千円 (3,870)

- (注) 1. 上記には、平成20年6月27日開催の第39回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名及び監査役2名(うち社外監査役2名)の在任中の報酬等の額が含まれております。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 支給額には、当事業年度に係る役員退職慰労金繰入額16,620千円(取締役14,465千円、監査役2,155千円)が含まれております。
4. 上記のほか、平成20年6月27日開催の第39回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名に対し25,525千円及び監査役2名(うち社外監査役2名)に対し1,292千円の退職慰労金を支給しております。

## (7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

## (8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

## (9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

## 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

## 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

## (10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	31,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	31,800	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更をしております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,252,349	2,346,535
受取手形及び売掛金	4,159,401	2,917,449
たな卸資産	1,975,867	-
商品及び製品	-	645,520
仕掛品	-	666,525
原材料及び貯蔵品	-	628,951
繰延税金資産	318,656	175,240
その他	86,980	88,578
流動資産合計	8,793,255	7,468,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	658,506	624,906
工具、器具及び備品(純額)	459,452	485,527
土地	804,317	804,317
リース資産(純額)	-	305,356
その他(純額)	6,908	6,565
有形固定資産合計	1,929,185	2,226,673
無形固定資産	143,278	108,021
投資その他の資産		
投資有価証券	472,588	360,141
繰延税金資産	871,139	13,120
その他	405,460	388,060
貸倒引当金	12,664	13,519
投資その他の資産合計	1,736,524	747,802
固定資産合計	3,808,987	3,082,497
資産合計	12,602,243	10,551,298
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,337,618	1,767,153
短期借入金	4,588,000	4,325,500
リース債務	-	52,373
未払法人税等	14,947	13,454
賞与引当金	172,075	131,002
その他	359,124	411,704
流動負債合計	7,471,765	6,701,189
固定負債		
長期借入金	50,000	-
リース債務	-	274,479

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付引当金	2,361,408	2,293,991
役員退職慰労引当金	113,102	93,549
その他	222,930	232,594
固定負債合計	2,747,441	2,894,613
負債合計	10,219,207	9,595,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	1,085,538	1,085,538
利益剰余金	650,334	791,413
自己株式	40,771	40,771
株主資本合計	2,395,801	954,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,765	1,442
評価・換算差額等合計	12,765	1,442
純資産合計	2,383,036	955,495
負債純資産合計	12,602,243	10,551,298

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	9,832,883	9,953,549
売上原価	7,576,680	7,612,867
売上総利益	2,256,202	2,340,682
販売費及び一般管理費	1, 2 2,788,369	1, 2 2,518,864
営業損失( )	532,166	178,181
営業外収益		
受取利息	1,077	1,927
受取配当金	6,496	8,476
受取補償金	34,057	4,947
不動産賃貸料	8,382	8,382
その他	6,792	9,556
営業外収益合計	56,806	33,290
営業外費用		
支払利息	65,517	83,700
支払手数料	8,760	3,739
その他	11,240	12,678
営業外費用合計	85,517	100,119
経常損失( )	560,878	245,010
特別利益		
投資有価証券売却益	32,316	1
国庫補助金	-	6,433
特別利益合計	32,316	6,434
特別損失		
固定資産除却損	3 3,712	3 3,825
投資有価証券評価損	4,249	129,117
貸倒引当金繰入額	470	855
損害賠償金	-	49,999
特別損失合計	8,432	183,798
税金等調整前当期純損失( )	536,994	422,373
法人税、住民税及び事業税	11,396	17,939
法人税等調整額	567	1,001,435
法人税等合計	11,964	1,019,374
当期純損失( )	548,958	1,441,748

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	700,700	700,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	700,700	700,700
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,085,538	1,085,538
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,085,538	1,085,538
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,253,262	650,334
当期変動額		
剰余金の配当	53,968	-
当期純損失( )	548,958	1,441,748
当期変動額合計	602,927	1,441,748
当期末残高	650,334	791,413
<b>自己株式</b>		
前期末残高	40,611	40,771
当期変動額		
自己株式の取得	160	-
当期変動額合計	160	-
当期末残高	40,771	40,771
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,998,889	2,395,801
当期変動額		
剰余金の配当	53,968	-
当期純損失( )	548,958	1,441,748
自己株式の取得	160	-
当期変動額合計	603,088	1,441,748
当期末残高	2,395,801	954,053

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	99,961	12,765
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,727	14,207
<b>当期変動額合計</b>	112,727	14,207
<b>当期末残高</b>	12,765	1,442
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	99,961	12,765
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,727	14,207
<b>当期変動額合計</b>	112,727	14,207
<b>当期末残高</b>	12,765	1,442
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,098,851	2,383,036
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	53,968	-
当期純損失（ ）	548,958	1,441,748
自己株式の取得	160	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,727	14,207
<b>当期変動額合計</b>	715,815	1,427,540
<b>当期末残高</b>	2,383,036	955,495



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	536,994	422,373
減価償却費	256,215	310,473
退職給付引当金の増減額( は減少)	54,057	67,417
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3,157	19,553
賞与引当金の増減額( は減少)	58,973	41,072
貸倒引当金の増減額( は減少)	470	855
受取利息及び受取配当金	7,573	10,404
支払利息	65,517	83,700
投資有価証券評価損益( は益)	-	129,117
有形固定資産除却損	3,712	3,825
売上債権の増減額( は増加)	926,525	1,241,952
たな卸資産の増減額( は増加)	56,106	34,869
仕入債務の増減額( は減少)	155,381	570,506
その他	65,566	76,575
小計	320,945	750,042
利息及び配当金の受取額	7,573	10,404
利息の支払額	69,008	92,305
法人税等の支払額	20,985	17,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,525	650,258
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	20,000	17,000
投資有価証券の取得による支出	161,048	2,648
投資有価証券の売却による収入	34,816	1
有形固定資産の取得による支出	65,114	235,447
無形固定資産の取得による支出	9,939	1,607
その他	11,991	15,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,295	207,494
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	806,000	212,500
長期借入金の返済による支出	150,000	100,000
リース債務の返済による支出	-	19,078
自己株式の取得による支出	160	-
配当金の支払額	53,835	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	602,003	331,578
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	671,233	111,185
現金及び現金同等物の期首残高	1,564,116	2,235,349
現金及び現金同等物の期末残高	2,235,349	2,346,535

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 ㈱高見沢サービス (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ㈱高見沢メックス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社(㈱高見沢メックスは、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 1) 商品・製品 個別原価法及び総平均法による原価法 2) 半製品・原材料 総平均法による原価法 3) 仕掛品 個別原価法 4) 貯蔵品 最終仕入原価法	有価証券 1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 1) 商品・製品 個別原価法及び総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 2) 半製品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 3) 仕掛品 個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 4) 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を除く) については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物及び構築物 3～50年 工具器具備品 2～20年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、将来の支給見込額のうち当 連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結 会計年度末における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき計上してしま す。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の 発生時における従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(5年)による定額 法により按分した額をそれぞれ発生の際 連結会計年度から費用処理することとし ております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、 内規に基づく期末要支給額を計上して おります。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法  (5) その他連結財務諸表 作成のための重要な事 項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金 の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表の資産の部の表示) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」・「仕掛品」・「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」・「仕掛品」・「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ640,443千円、656,117千円、679,306千円であります。

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,496,653千円 2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,709,042千円 2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券 10,000千円	投資有価証券 10,000千円
3. 受取手形割引高 17,743千円	3. 受取手形割引高 12,982千円
4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4.
貸出コミットメントの総額 1,500,000千円	
借入実行残高 690,000	
差引額 810,000	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。
給料 935,136千円	給料 923,005千円
試験研究費 672,761	試験研究費 499,947
賞与引当金繰入額 85,083	賞与引当金繰入額 47,932
退職給付費用 80,750	退職給付費用 78,066
役員退職慰労引当金繰入額 22,675	役員退職慰労引当金繰入額 23,286
2. 研究開発費の総額	2. 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 672,761千円	一般管理費に含まれる研究開発費 499,947千円
3. 固定資産除却損の主なもの、次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の主なもの、次のとおりであります。
建物及び構築物 520千円	建物及び構築物 604千円
工具器具備品 3,192	工具器具備品 3,221
計 3,712	計 3,825

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,050,000	-	-	9,050,000
合計	9,050,000	-	-	9,050,000
自己株式				
普通株式(注)	55,230	220	-	55,450
合計	55,230	220	-	55,450

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加220株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,968	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,050,000	-	-	9,050,000
合計	9,050,000	-	-	9,050,000
自己株式				
普通株式	55,450	-	-	55,450
合計	55,450	-	-	55,450

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,252,349千円	現金及び預金勘定 2,346,535千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 17,000	
現金及び現金同等物 2,235,349	現金及び現金同等物 2,346,535

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、駐輪場管理システム(工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却費の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	1,825,792	735,745	1,090,046	工具器具備品	1,667,633	987,707	679,926
無形固定資産	106,837	63,656	43,180	無形固定資産	97,330	69,142	28,187
合計	1,932,629	799,402	1,133,227	合計	1,764,963	1,056,849	708,113
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		336,281千円		1年内		275,675千円	
1年超		804,910		1年超		449,622	
合計		1,141,192		合計		725,298	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		389,628千円		支払リース料		395,186千円	
減価償却費相当額		330,790		減価償却費相当額		325,363	
支払利息相当額		28,565		支払利息相当額		28,895	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		982千円		1年内		435千円	
1年超		245		1年超		-	
合計		1,228		合計		435	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			



## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	152,911	217,125	64,213
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	152,911	217,125	64,213
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	230,233	153,523	76,709
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	230,233	153,523	76,709
合計		383,144	370,648	12,496

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
34,816	32,316	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式	91,940

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により時価の回復可能性を総合的に判断しております。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	88,244	111,448	23,203
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	88,244	111,448	23,203
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	297,545	146,752	150,793
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	297,545	146,752	150,793
合計		385,790	258,200	127,589

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1	1	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式	91,940

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について129,117千円減損処理を行っております。  
 なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により時価の回復可能性を総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

当連結グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

提出会社である株式会社高見沢サイバネティックスは、平成12年7月より、連結子会社である株式会社高見沢サービスは、平成13年3月より、それぞれ従来の退職金制度の一部(40%相当額)を適格退職年金制度へ移行しました。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,269,060	3,267,632
(2) 年金資産(千円)	859,067	788,985
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	2,409,993	2,478,647
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	48,585	184,656
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (千円)	2,361,408	2,293,991
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	2,361,408	2,293,991

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	216,046	224,917
(1) 勤務費用(千円)	199,698	202,322
(2) 利息費用(千円)	49,660	51,844
(3) 期待運用収益(千円)	12,848	12,087
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	20,464	17,162

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	931,964千円	退職給付引当金	918,610千円
税務上の繰越欠損金	307,196	税務上の繰越欠損金	460,334
未払事業税等	4,675	未払事業税等	4,015
棚卸資産評価損	220,776	棚卸資産評価損	219,646
役員退職慰労引当金	46,266	役員退職慰労引当金	38,594
賞与引当金	70,777	賞与引当金	53,851
投資有価証券評価損	10,582	投資有価証券評価損	65,802
貸倒引当金	5,179	貸倒引当金	5,571
一括償却資産	1,941	一括償却資産	3,220
連結会社間内部利益消去	151,213	連結会社間内部利益消去	160,029
その他	31,626	その他	23,905
繰延税金資産小計	1,782,195	繰延税金資産小計	1,953,577
評価性引当額	592,400	評価性引当額	1,765,217
繰延税金資産合計	1,189,795	繰延税金資産合計	188,360
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	268	その他有価証券評価差額金	85
繰延税金負債合計	268	繰延税金負債合計	85
繰延税金資産(負債)の純額	1,189,527	繰延税金資産(負債)の純額	188,275
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	平成20年3月31日現在		平成21年3月31日現在
流動資産 - 繰延税金資産	318,656千円	流動資産 - 繰延税金資産	175,240千円
固定資産 - 繰延税金資産	871,139	固定資産 - 繰延税金資産	13,120
固定負債 - その他	268	固定負債 - その他	85
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結グループは、電子制御機器の製造・販売・工事・保守等を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないので該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	富士通(株)	神奈川県川崎市中原区	324,625	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの開発・製造・販売並びにこれらを活用したサービスの提供	(被所有) 直接 10.0 間接 5.5	-	当社製品等の販売	製品等の販売	560,988	売掛金	405,066

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
製品の販売価格等は一般的取引条件によっております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	富士通(株)	神奈川県川崎市中原区	324,625	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの開発・製造・販売並びにこれらを活用したサービスの提供	(被所有) 直接 10.0 間接 5.6	当社製品等の販売	製品等の販売	456,898	売掛金	104,387

## (2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子会社	(株)高見沢メックス	長野県佐久市	10	電子機器設計、製造	(所有) 直接 100	当社製品等の製造	部材等の仕入	486,732	買掛金	121,486

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部材の仕入・製品の販売価格等は一般的取引条件によっております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	264円94銭	1株当たり純資産額	106円23銭
1株当たり当期純損失金額	61円03銭	1株当たり当期純損失金額	160円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失( ) (千円)	548,958	1,441,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	548,958	1,441,748
普通株式の期中平均株式数(株)	8,994,623	8,994,550

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
	<p>(資本準備金、利益準備金及び別途積立金の額の減少ならびに剰余金の処分について)</p> <p>当社は平成21年5月15日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催の定時株主総会に「準備金の額の減少の件」及び「剰余金処分の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 資本準備金、利益準備金及び別途積立金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的</p> <p>当社は第40期までの繰越損失を解消し、財務体質の健全化を図るため、会社法第448条第1項及び第452条の規定に基づき、資本準備金、利益準備金及び別途積立金の額を減少させ、欠損を解消いたしました。</p> <p>2. 資本準備金、利益準備金及び別途積立金の額の減少ならびに剰余金の処分の内容</p> <p>(1)資本準備金の額の減少及び剰余金の処分</p> <p>「資本準備金」を361,005,461円減少させ、「その他資本剰余金」を361,005,461円増加させました。更に増加した「その他資本剰余金」を363,114,161円減少させ、「繰越利益剰余金」を363,114,161円増加させ、同額分の欠損を解消いたしました。</p> <p>(2)利益準備金の額の減少</p> <p>「利益準備金」を109,500,000円全額減少させ、「繰越利益剰余金」を109,500,000円増加させ、同額分の欠損を解消いたしました。</p> <p>(3)別途積立金の額の減少</p> <p>「別途積立金」を1,000,000,000円全額減少させ、「繰越利益剰余金」を1,000,000,000円増加させました。</p> <p>3. 資本準備金、利益準備金及び別途積立金の額の減少ならびに剰余金の処分の日程</p> <table data-bbox="826 1467 1284 1601"> <tr> <td>取締役会決議日</td> <td>平成21年5月15日</td> </tr> <tr> <td>定時株主総会決議</td> <td>平成21年6月26日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成21年6月26日</td> </tr> </table>	取締役会決議日	平成21年5月15日	定時株主総会決議	平成21年6月26日	効力発生日	平成21年6月26日
取締役会決議日	平成21年5月15日						
定時株主総会決議	平成21年6月26日						
効力発生日	平成21年6月26日						

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,488,000	4,275,500	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	50,000	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	52,373	4.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	274,479	4.8	平成22年~27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,638,000	4,652,352	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	54,744	57,238	59,861	62,620

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	2,141,375	2,144,399	2,251,329	3,416,444
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 ( )(千円)	170,688	172,039	393,947	314,302
四半期純損失金額 ( )(千円)	145,148	119,873	282,600	894,125
1株当たり四半期純損 失金額( )(円)	16.14	13.33	31.42	99.41



2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,088,611	2,139,215
受取手形	198,799	265,914
売掛金	3,532,307 <sub>1</sub>	2,268,930 <sub>1</sub>
リース投資資産	-	58,791
製品	214,401	-
半製品	429,446	-
商品及び製品	-	604,385
仕掛品	656,117	666,525
原材料	311,744	-
貯蔵品	21,521	-
原材料及び貯蔵品	-	322,277
前払費用	41,426	47,544
繰延税金資産	314,636	173,839
短期貸付金	-	286,000
その他	26,168	26,398
流動資産合計	7,835,179	6,859,823
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,623,288	1,623,288
減価償却累計額	978,002	1,010,450
建物(純額)	645,286	612,838
構築物	69,557	69,557
減価償却累計額	64,505	64,805
構築物(純額)	5,052	4,752
機械及び装置	113,685	113,685
減価償却累計額	106,976	107,319
機械及び装置(純額)	6,708	6,365
車両運搬具	4,000	4,000
減価償却累計額	3,800	3,800
車両運搬具(純額)	200	200
工具、器具及び備品	3,536,430	3,721,967
減価償却累計額	3,099,857	3,257,622
工具、器具及び備品(純額)	436,572	464,345
土地	755,972	755,972
有形固定資産合計	1,849,792	1,844,473
無形固定資産		
ソフトウェア	132,657	97,043
電話加入権	5,976	5,976

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	153	132
無形固定資産合計	138,787	103,151
投資その他の資産		
リース投資資産	-	273,577
投資有価証券	457,652	344,983
関係会社株式	100,000	100,000
敷金及び保証金	274,437	278,734
繰延税金資産	871,139	13,120
貸倒引当金	10,789	10,669
投資その他の資産合計	1,692,440	999,746
固定資産合計	3,681,019	2,947,371
資産合計	11,516,199	9,807,194
負債の部		
流動負債		
支払手形	602,326	350,678
買掛金	1,709,919	1,364,487
短期借入金	3,905,000	3,867,500
1年内返済予定の長期借入金	100,000	50,000
リース債務	-	58,791
未払金	88,097	144,742
未払費用	159,228	174,173
未払法人税等	12,347	10,854
前受金	1,958	24,222
預り金	28,304	27,493
賞与引当金	114,964	116,983
流動負債合計	6,722,148	6,189,927
固定負債		
長期借入金	50,000	-
リース債務	-	273,577
退職給付引当金	1,939,261	1,890,385
役員退職慰労引当金	95,147	69,632
固定負債合計	2,084,408	2,233,595
負債合計	8,806,556	8,423,522

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金		
資本準備金	1,083,430	1,083,430
その他資本剰余金	2,108	2,108
資本剰余金合計	1,085,538	1,085,538
利益剰余金		
利益準備金	109,500	109,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	132,171	1,472,614
利益剰余金合計	977,328	363,114
自己株式	40,771	40,771
株主資本合計	2,722,795	1,382,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,152	1,319
評価・換算差額等合計	13,152	1,319
純資産合計	2,709,642	1,383,672
負債純資産合計	11,516,199	9,807,194

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 8,272,428	1 8,101,020
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	607,653	643,847
当期商品仕入高	503,981	466,379
当期製品製造原価	5,828,688	5,652,774
合計	6,940,323	6,763,001
他勘定振替高	2 48,953	2 36,166
商品及び製品期末たな卸高	643,847	604,385
売上原価合計	6,247,522	6,122,448
売上総利益	2,024,906	1,978,571
販売費及び一般管理費	3, 4 2,345,706	3, 4 2,084,568
営業損失( )	320,800	105,997
営業外収益		
受取利息	885	4,354
受取配当金	6,470	8,397
受取補償金	33,693	4,609
不動産賃貸料	5 20,886	5 20,886
その他	2,255	4,877
営業外収益合計	64,190	43,125
営業外費用		
支払利息	55,218	66,692
不動産賃貸費用	14,942	13,689
支払手数料	8,760	3,739
その他	1,460	3,402
営業外費用合計	80,382	87,524
経常損失( )	336,992	150,396
特別利益		
投資有価証券売却益	32,316	1
貸倒引当金戻入額	-	120
国庫補助金	-	6,433
特別利益合計	32,316	6,554
特別損失		
固定資産除却損	6 3,336	6 2,944
投資有価証券評価損	4,249	129,117
貸倒引当金繰入額	20	-
損害賠償金	-	49,999
特別損失合計	7,606	182,061
税引前当期純損失( )	312,283	325,903
法人税、住民税及び事業税	9,000	15,722
法人税等調整額	126,702	998,816

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税等合計	117,702	1,014,538
当期純損失( )	194,581	1,340,442

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	4,281,932	65.2	3,916,781	62.7
労務費		1,615,247	24.6	1,644,471	26.3
経費		669,724	10.2	687,895	11.0
当期総製造費用		6,566,904	100.0	6,249,148	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	631,002		656,117	
合計		7,197,906		6,905,266	
期末仕掛品たな卸高		656,117		666,525	
他勘定振替高		713,100		585,966	
当期製品・半製品製造原価		5,828,688		5,652,774	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 同左	
2. 経費の主な内訳		2. 経費の主な内訳	
外注加工費	134,512千円	外注加工費	113,187千円
減価償却費	221,364	減価償却費	245,550
3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
試験研究費	672,780千円	試験研究費	499,954千円
工具器具備品	19,717	工具器具備品	61,128
雑費	17,612	雑費	20,673
ソフトウェア仮勘定	1,270	消耗工具器具備品費	2,514
その他	1,720	その他	1,694
計	713,100	計	585,966

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	700,700	700,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	700,700	700,700
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,083,430	1,083,430
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,083,430	1,083,430
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,108	2,108
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,108	2,108
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,085,538	1,085,538
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,085,538	1,085,538
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	109,500	109,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	109,500	109,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	116,377	132,171
当期変動額		
剰余金の配当	53,968	-
当期純損失( )	194,581	1,340,442
当期変動額合計	248,549	1,340,442

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期末残高	132,171	1,472,614
利益剰余金合計		
前期末残高	1,225,877	977,328
当期変動額		
剰余金の配当	53,968	-
当期純損失( )	194,581	1,340,442
当期変動額合計	248,549	1,340,442
当期末残高	977,328	363,114
自己株式		
前期末残高	40,611	40,771
当期変動額		
自己株式の取得	160	-
当期変動額合計	160	-
当期末残高	40,771	40,771
株主資本合計		
前期末残高	2,971,505	2,722,795
当期変動額		
剰余金の配当	53,968	-
当期純損失( )	194,581	1,340,442
自己株式の取得	160	-
当期変動額合計	248,710	1,340,442
当期末残高	2,722,795	1,382,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	98,448	13,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111,600	14,471
当期変動額合計	111,600	14,471
当期末残高	13,152	1,319
評価・換算差額等合計		
前期末残高	98,448	13,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111,600	14,471
当期変動額合計	111,600	14,471
当期末残高	13,152	1,319



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,069,953	2,709,642
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	53,968	-
当期純損失 ( )	194,581	1,340,442
自己株式の取得	160	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	111,600	14,471
当期変動額合計	360,310	1,325,970
当期末残高	2,709,642	1,383,672

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品 個別原価法及び総平均法による原価法 (2) 半製品・原材料 総平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・製品 個別原価法及び総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 半製品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3) 仕掛品 個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (4) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～46年 機械及び装置 5～13年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取補償金」の金額は6,289千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括掲記しております。また、「原材料」「貯蔵品」につきましても、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括掲記しております。なお、当事業年度の各科目の金額は次のようになります。</p> <table border="1" data-bbox="767 573 1369 757"> <tbody> <tr> <td>商品</td> <td>75,497千円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>213,656</td> </tr> <tr> <td>半製品</td> <td>315,231</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>298,353</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>23,924</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました、「電話専用施設利用権」につきましては、EDINETへのXBRL導入に伴いEDINETタクソノミの勘定科目に類似科目が無く、金額の重要性が低いこと、またXBRLの比較可能性を向上させることを考慮した結果、当事業年度より無形固定資産の「その他」として表示することにしました。</p>	商品	75,497千円	製品	213,656	半製品	315,231	原材料	298,353	貯蔵品	23,924
商品	75,497千円										
製品	213,656										
半製品	315,231										
原材料	298,353										
貯蔵品	23,924										

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
1. 関係会社に対する主な資産・負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。			1. 関係会社に対する主な資産・負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。		
売掛金	72,048千円		売掛金	266,803千円	
買掛金	253,750		買掛金	190,503	
2. 偶発債務 (1)債務保証 次の連結子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			2. 偶発債務 (1)債務保証 次の連結子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容
(株)高見沢サービス	227,000	借入債務	(株)高見沢サービス	378,000	借入債務
合計	227,000	-	合計	378,000	-
3. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。			3.		
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円				
借入実行残高	690,000				
差引額	810,000				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 242,423千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 40,327千円 未収金(有償支給) 11,004 その他 2,378</p> <hr/> <p>計 48,953</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料 681,670千円 法定福利費 110,379 退職給付費用 60,316 役員退職慰労引当金繰入額 17,027 賞与引当金繰入額 43,334 減価償却費 25,538 試験研究費 672,761 運賃荷具費 71,199</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <p>販売費に属する費用 約50% 一般管理費に属する費用 約50</p> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 672,761千円</p> <p>5. 関係会社との取引に係る営業外収益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>不動産賃貸収入 20,886千円</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 178千円 工具器具備品 3,158</p> <hr/> <p>計 3,336</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 473,803千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 28,336千円 未収金(有償支給) 22,207 その他 14,377</p> <hr/> <p>計 36,166</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料 680,892千円 法定福利費 108,258 退職給付費用 56,082 役員退職慰労引当金繰入額 17,324 賞与引当金繰入額 43,492 減価償却費 24,404 試験研究費 499,947 運賃荷具費 73,909</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <p>販売費に属する費用 約52% 一般管理費に属する費用 約48</p> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 499,947千円</p> <p>5. 関係会社との取引に係る営業外収益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>不動産賃貸収入 20,886千円</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 2,944千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	55,230	220	-	55,450
合計	55,230	220	-	55,450

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加220株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	55,450	-	-	55,450
合計	55,450	-	-	55,450



## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	157,479	96,556	60,923	工具器具備品	155,904	120,632	35,271
ソフトウェア	106,837	63,656	43,180	ソフトウェア	97,330	69,142	28,187
合計	264,317	160,213	104,103	合計	253,234	189,775	63,459
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		41,150千円		1年内		34,520千円	
1年超		66,301		1年超		31,725	
合計		107,452		合計		66,245	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		56,525千円		支払リース料		43,600千円	
減価償却費相当額		46,278		減価償却費相当額		40,421	
支払利息相当額		3,119		支払利息相当額		2,285	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		982千円		1年内		435千円	
1年超		245		1年超		-	
合計		1,228		合計		435	
3.				3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額			
(1) リース投資資産				(1) リース投資資産			
			流動資産				58,791千円
			投資その他の資産				273,577
(2) リース債務				(2) リース債務			
			流動負債				58,791千円
			固定負債				273,577
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等 4,675千円	未払事業税等 4,015千円
賞与引当金 46,790	賞与引当金 47,963
一括償却資産損金不算入 1,941	一括償却資産損金不算入 3,220
役員退職慰労引当金 38,725	役員退職慰労引当金 28,549
退職給付引当金 789,279	退職給付引当金 775,058
税務上の繰越欠損金 130,201	税務上の繰越欠損金 243,723
棚卸資産評価損 178,292	棚卸資産評価損 170,825
投資有価証券評価損 10,582	投資有価証券評価損 65,802
貸倒引当金 4,391	貸倒引当金 4,374
その他 22,320	その他 16,809
繰延税金資産小計 1,227,196	繰延税金資産小計 1,360,338
評価性引当額 41,421	評価性引当額 1,173,379
繰延税金資産合計 1,185,775	繰延税金資産合計 186,959
繰延税金負債 -	繰延税金負債 -
繰延税金資産(負債)の純額 1,185,775	繰延税金資産(負債)の純額 186,959
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 301円25銭	1株当たり純資産額 153円83銭
1株当たり当期純損失金額 21円63銭	1株当たり当期純損失金額 149円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失( ) (千円)	194,581	1,340,442
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	194,581	1,340,442
普通株式の期中平均株式数(株)	8,994,623	8,994,550

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(資本準備金、利益準備金及び別途積立金の額の減少ならびに剰余金の処分について)  (1)連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)常陽銀行	120,000	54,480
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	50,000	50,000		
西日本旅客鉄道(株)	150	46,800		
京成電鉄(株)	88,952	43,853		
I D E C(株)	55,000	28,930		
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	70,244	21,073		
関西高速鉄道(株)	400	20,000		
(株)八十二銀行	35,000	19,985		
東日本旅客鉄道(株)	3,000	15,390		
大阪外環状鉄道(株)	200	10,000		
京阪電気鉄道(株)	19,011	7,623		
(株)ホクト	150	7,500		
(株)東芝	24,000	6,096		
(株)みずほフィナンシャルグループ	28,400	5,339		
その他(4銘柄)	3,221	7,912		
計		497,728	344,983	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,623,288	-	-	1,623,288	1,010,450	32,447	612,838
構築物	69,557	-	-	69,557	64,805	299	4,752
機械及び装置	113,685	-	-	113,685	107,319	343	6,365
車両運搬具	4,000	-	-	4,000	3,800	-	200
工具、器具及び備品	3,536,430	240,449	54,912	3,721,967	3,257,622	209,931	464,345
土地	755,972	-	-	755,972	-	-	755,972
有形固定資産計	6,102,934	240,449	54,912	6,288,471	4,443,997	243,021	1,844,473
無形固定資産							
ソフトウェア	190,790	2,767	-	193,557	96,514	38,381	97,043
電話加入権	5,976	-	-	5,976	-	-	5,976
その他	432	-	-	432	300	21	132
無形固定資産計	197,198	2,767	-	199,965	96,814	38,403	103,151
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	増加額(千円)	金型・試験用機器等の設備	194,214
	減少額(千円)	金型・試験用機器等の設備	42,416

2. 有形固定資産の当期償却額のうち456千円は、不動産賃貸に係る償却額であるため営業外費用として計上しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,789	-	-	120	10,669
賞与引当金	114,964	116,983	114,964	-	116,983
役員退職慰労引当金	95,147	17,324	42,840	-	69,632

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## 1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	49,200
預金	
当座預金	1,284,215
普通預金	165,799
通知預金	640,000
小計	2,090,014
合計	2,139,215

## 2) 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本信号(株)	125,069
三菱プレジジョン(株)	22,415
(株)ユリ電気商会	18,155
(株)メイエレック	16,695
(株)アルメックス	16,023
その他	67,556
合計	265,914

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	25,629
5月	91,406
6月	107,097
7月	41,781
合計	265,914

## 3) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
沖電気工業(株)	474,504
(株)高見沢サービス	233,693
NECコンピュータテクノ(株)	134,195
オムロン(株)	108,323
ジェイアール九州フィナンシャルマネジメント(株)	107,100
その他	1,211,114
合計	2,268,930

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
3,532,307	8,494,370	9,757,747	2,268,930	81.1	124

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## 4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
交通システム機器	-
メカトロ機器	-
特機システム機器	75,497
小計	75,497
製品	
交通システム機器	4,715
メカトロ機器	39,005
特機システム機器	169,935
小計	213,656
半製品	
交通システム機器	74,292
メカトロ機器	155,236
特機システム機器	85,703
小計	315,231
合計	604,385

## 5) 仕掛品

品目	金額(千円)
交通システム機器	176,944
メカトロ機器	378,102
特機システム機器	111,478
合計	666,525

## 6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
購入部品	203,807
加工部品	63,013
ケーブル部品	21,677
その他	9,854
小計	298,353
貯蔵品	
補助材料	15,311
技術研究	135
梱包材料	1,106
その他	7,370
小計	23,924
合計	322,277

## 流動負債

## 1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳



相手先	金額(千円)
(株)F 8's	46,210
日曹商事(株)	23,462
日本金銭機械(株)	19,691
高木(株)	12,429
コヒレント・ジャパン(株)	12,180
その他	236,703
合計	350,678

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	60,323
5月	81,094
6月	105,488
7月	63,418
8月	40,353
合計	350,678

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)高見沢メックス	120,713
共栄工業(株)	111,395
(株)ツジデ	74,091
(株)高見沢サービス	69,724
(株)ホクト	65,256
その他	923,305
合計	1,364,487

3) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,000,000
(株)りそな銀行	830,000
(株)八十二銀行	550,000
(株)常陽銀行	350,000
(株)三菱東京UFJ銀行	337,500
その他	800,000
合計	3,867,500

固定負債

1) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,597,684
未認識数理計算上の差異	184,656
年金資産	522,642
合計	1,890,385

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.tacy.co.jp">http://www.tacy.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第40期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第40期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成21年5月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社高見沢サイバネティックス  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小林 宏 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 由良 知久 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 堀越 喜臣 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社高見沢サイバネティックス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月26日開催の定時株主総会決議によって、会社法第448条第1項及び第452条の規定に基づき、資本準備金、利益準備金及び別途積立金の額を減少させ、欠損を解消した。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社高見沢サイバネティックスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社高見沢サイバネティックスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社高見沢サイバネティックス  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀越 喜臣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社高見沢サイバネティックス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月26日開催の定時株主総会決議によって、会社法第448条第1項及び第452条の規定に基づき、資本準備金、利益準備金及び別途積立金の額を減少させ、欠損を解消した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。